

令和4年10月27日

台湾・財団法人中央畜産会との定期情報交換会の概要について

独立行政法人農畜産業振興機構

このたび、独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は、台湾・財団法人中央畜産会（NAIF）との定期情報交換会議を、オンライン形式にて開催しました。

本会議は、日本および台湾の畜産をめぐる情勢等について意見交換を行う場として定期的を開催しており、今回で12回目となります。

- 1 日時： 令和4年10月20日(木) 14時00分～16時15分
- 2 出席者： NAIF 林聰賢（董事長）、陳中興（執行長）、王旭昌（副執行長）ほか
ALIC 庄司卓也（副理事長）、本田光広（総括理事）、菅宮真樹（理事）ほか
- 3 概要： 林董事長と庄司副理事長の挨拶の後、下記に関する双方からの説明に引き続き、意見交換を行いました。

(1) NAIF

○日本産畜産物の輸入状況

- ・牛肉の自給率は数%程度で、輸入に依存。近年の牛肉関連製品の輸入量は年間約12～15万トン。主な輸入先は米国、パラグアイ、豪州、ニュージーランド（NZ）など。日本産の割合は重量ベースで約1%、金額ベースで約3%（2021年）であるが、増加傾向にある。
- ・豚肉の自給率は高く9割程度。2017年から2018年の間、日本から豚肉調製品を少量輸入していたが、近年では調製品で年間約1トン程度。
- ・家きん肉の自給率は高く8割程度。近年、冷蔵、冷凍ともに日本からの鶏肉輸入の実績はない。日本からの調製品の輸入量は7～14トン程度。
- ・牛乳・乳製品の自給率は3割強で、輸入需要は相対的に高い。近年の牛乳・乳製品の輸入量は年間20万トン程度。主な輸入先はNZ、米国、豪州など。日本からの輸入量は年間1,100～1,700トン程度。

○飼料穀物の保障措置

- ・台湾では、トウモロコシの平均価格が2018年から2020年の6～8元から、2021年、2022年には10元を超えるまで上昇。
- ・政府の穀物価格上昇への対策として、備蓄玄米などの戦略的放出や輸入諸税の減免や手数料の引下げ、国営企業による余剰穀物の放出、トウモロコシの緊急または特別輸入、飼料用トウモロコシの栽培面積の拡大等の取組を実施。
- ・NAIFにおいても、トウモロコシ購入量のモニタリング、農家に対する穀物関連の市場情報の提供、備蓄および余剰穀物の放出支援、飼料用トウモロコシの契約栽培の仲立ち業務などを実施。

(2) ALIC

○畜産部門の温室効果ガス削減に向けた取り組み

- ・畜産由来の温室効果ガス（GHG）は、農林水産由来のもの約3割弱を占め、日本の総排出量約11.5億トン／年（CO₂換算）の約1%に当たる。
- ・2020年、日本は「2050年カーボンニュートラル」を宣言。2021年には、2030年度までに温室効果ガスの2013年度比50%削減を目指す方針に基づき、「グリーン成長戦略」を発表。その中で、家畜由来メタン・N₂Oの排出削減の工程表が示された。
- ・同年、農林水産省は、「みどりの食料システム戦略」を策定。2050年までの目指す姿の一つとして「農林水産分野のCO₂ゼロエミッション化の実現」を掲げる。

○日本の生乳生産支援の現状

- ・通常支援として、加工原料乳生産者補給金制度と加工原料乳生産者経営安定対策を説明。また緊急対策として、業界による在庫低減に対する取組などへの支援と飼料価格高騰対策を説明。
- ・民間の取組として、乳価の期中改定と生産抑制の取組を説明。

【問い合わせ先】

調査情報部 山崎・海老沼

電話 03-3583-8105